

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年 6月29日
【会社名】	株式会社関西ゴルフ倶楽部
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岩田 政浩
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 福田 幾吉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 福田 幾吉
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	優先株式
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 1,050,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
優先株式	105,000株	<p>優先株式の内容</p> <p>当社は、会社法第108条第1項各号に掲げる事項及び会社法第107条第1項各号に掲げる事項について、下記の通り定款に定めております。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めを行い、優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しないこととしております。</p> <p>当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払はおこなわない。</p> <p>当社は、残余財産を分配するときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき10,000円を限度として分配を行なう。</p> <p>優先株式を有する株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。</p> <p>当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。</p> <p>優先株式を有する株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権は有しない。</p> <p>優先株式については、会社法第199条第4項および同法第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。</p> <p>当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。</p>

(注) 1. 発行決議

平成24年6月22日開催の取締役会決議及び平成24年6月22日開催の臨時株主総会決議によっております。

2. 当社は、新規発行株式と異なる種類の株式として、普通株式についての定めを定款に定めております。

普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当			
募集株式のうち一般募集 (注)	105,000	1,050,000,000	525,000,000
発起人の引受株式			
計(総発行株式)	105,000	1,050,000,000	525,000,000

(注) 募集株式については、その全てを発行会社が直接募集いたします。

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
10,000	5,000	正会員 150株 平日会員 75株	自 平成24年 7月15日 (日) 至 平成24年12月 5日 (水)	1株につき10,000	平成24年12月6日(木)

(注) 1. 一般募集の方法により行います。

2. 申込方法は、申込期間内に株式申込証を下記申込取扱場所に提出する。
3. 申込証拠金には、利息をつけない。
4. 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に振替充当する。
5. 申込株数が超過した場合には、その時点で申込みを終了いたします。
6. 申込期日までに申込みがない株式については、再募集しない。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社関西ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2 - 18 - 24
株式会社りそな銀行 名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2 - 15 - 22

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,050,000,000	6,500,000	1,043,500,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等が含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

上記手取概算額1,043,500,000円につきましては、リゾートトラストゴルフ事業(株)への借入金の返済資金に充てる予定です。なお、支出予定時期は平成24年12月頃を予定しております。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

新株発行目論見書の表紙に関西ゴルフ倶楽部のロゴを下記のとおり掲載いたします。

ロゴ



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年3月
売上高 (千円)	881,177	808,692	763,947	632,622	453,744
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,648	90,479	55,949	49,614	70,636
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	133,712	90,274	570,918	12,335,252	70,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	24,000	24,000	24,000	386,360	100,000
発行済株式総数 (株)	4,800	4,800	4,800	79,872	79,872
純資産額 (千円)	12,576,669	12,486,394	13,057,313	2,658	463,717
総資産額 (千円)	2,411,659	2,408,626	1,578,735	1,395,750	2,447,581
1株当たり純資産額 (円)	2,620,139.43	2,601,332.29	2,720,273.74	69,606.18	62,575.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27,856.70	18,807.14	118,941.45	2,562,239.36	7,030.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	521.5	518.4	827.1	0.1	18.9
自己資本利益率 (%)				464,080.2	30.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		127,044	100,021	6,529	57,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		31,819	8,328	13,914	38
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		95,181	94,955	5,708	460,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		59,375	56,113	29,959	432,793
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	{ 60 76 }	{ 62 73 }	{ 60 72 }	{ 57 66 }	{ 47 35 }

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失を計上しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第6期から第10期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 6 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第6期、第7期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第6期から第8期の自己資本利益率は債務超過状態にあるため、記載はおこなっておりません。
- 9 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 10 当社は第6期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 11 第7期から第10期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第6期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
- 12 決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って第10期は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場

平成15年1月 大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継

平成22年11月 大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立
民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける

平成23年7月 民事再生計画の認可決定

平成23年8月 民事再生計画の認可決定確定

平成23年9月 優先株式698,720千円を第三者割当として発行し、内349,360千円を資本金に組入れ
残額349,360千円を資本準備金とした

平成23年9月 リゾートトラストゴルフ事業㈱に対して普通株式5,200株の第三者割当増資を行い、金額26,000千円の内13,000千円を資本金に組入れ、残額13,000千円を資本準備金とした

平成23年9月 松本豊行他親族所有の普通株式4,800株をリゾートトラストゴルフ事業㈱が譲受
リゾートトラストゴルフ事業㈱が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる

平成23年9月 三明株式会社より株式会社関西ゴルフ倶楽部に商号変更

平成24年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 関西ゴルフ倶楽部
所在地 兵庫県三木市吉川町吉安877-1
施設 コース：18ホール
その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設

会員口数 1,009口 (既存会員737口 新規正会員249口 新規平日会員23口)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社)リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場運 営	(被所 有)100.0	資金の借入 及び役員の 兼任

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47 (35)	36.2	9.3	3,302,025

- (注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数(パート労働者)は、最近6ヶ月間の平均人員を()外数で記載しております。
2 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数は、レストラン部門従業員のリゾートトラスト(株)への移籍により減少いたしました。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、国内経済は大きく影響を受けたものの、その後は復興の動きに合わせて緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費や設備投資は回復の兆しが見られ、急激な円高は一服傾向にあり、年度末にかけては株価も僅かながら上昇いたしました。

しかしながら、欧州諸国の債務問題による金融不安や原発事故に端を発した電力供給懸念、原油価格の高騰等、景気の下振れ要因は根強く、依然として雇用環境は低迷しており、景気は引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社におきましては、当事業年度から決算期を9月から3月に変更したため、6ヶ月間の事業年度となったことに加えて、施設改修工事の為に1月10日から3月31日までの期間クローズしたことにより、当事業年度の来場者数は8,715名と前事業年度比18,270名(67.7%)減となりました。従ってゴルフ場売上も169,973千円と前事業年度比377,891千円(69.0%)減少いたしました。また、3月より新規会員の募集を開始いたしました。好調なスタートを切り、3月末日までに正会員249口、平日会員23口の新規会員様の入会により、登録料261,175千円が売上計上されました。これにより、当事業年度の売上高合計は453,744千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、367,117千円と前事業年度比259,078千円(41.4%)の減少となりました。これも6ヶ月間の事業年度となった為ですが、当事業年度は施設改修工事に伴う修繕費が97,257千円と前事業年度比589.8%の増加となりました。

以上の結果、当事業年度(6ヶ月)の営業利益は81,419千円(前事業年度、営業損失45,086千円)と前事業年度比126,506千円の増益となり、経常利益は70,636千円(前事業年度、経常損失49,614千円)と前事業年度比120,250千円の増益となりました。

また、新規株式会社会員募集により新株式申込証拠金390,750千円が計上されたことにより、当事業年度末の純資産の額は463,717千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、432,793千円となり前事業年度末に対して402,833千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動における資金の減少は57,877千円(前事業年度は6,529千円の減少)となりました。これは税引前当期純利益が70,636千円、預り金の増加が114,497千円、未払金の増加が101,792千円あったものの、未収入金の増加が340,586千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動における資金の減少は38千円(前事業年度は13,914千円の減少)となりました。これは長期前払費用の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動における資金の増加は460,750千円(前事業年度は5,708千円の減少)となりました。これは新規借入による増加が70,000千円、新株式申込証拠金の払込による増加が390,750千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。また、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 収容実績

内容	第9期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日		第10期 自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	
	人数 (人)	前事業年度比 (%)	人数 (人)	前事業年度比 (%)
メンバー	2,401	17.0	615	74.3
ゲスト	24,584	14.3	8,100	67.1
合計	26,985	14.5	8,715	67.7

(注)第10期は決算期の変更により期間が6ヶ月間となっております。

また、1月10日から3月31日の期間営業を休止し、施設改修工事を実施いたしました。

(2) 販売実績

内容	第9期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日		第10期 自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	
	金額 (千円)	前事業年度比 (%)	金額 (千円)	前事業年度比 (%)
ゴルフ場売上	547,865	18.7	169,973	69.0
年会費収入	67,660	8.2	22,110	67.3
登録料収入			261,175	
名義変更料	14,730	41.7		
その他	2,366	4.9	485	79.5
合計	632,622	17.2	453,744	28.3

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行き不透明感が強いなか、デフレ傾向は継続しており、消費者の低価格志向や節約志向は根強く、ゴルフ場業界においてもプレー料金は下落傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような先行き見通しの中、平成24年1月10日から3月31日までゴルフ場をクローズし、コースやクラブハウスの改修工事を行いました。そして、4月のリニューアル開場を機に3月より新規に正会員1,063口、平日会員500口、併せて1,563口の募集を開始いたしました。長引く不況に加え、東日本大震災、福島原発事故等の影響で依然としてゴルフプレーや会員権購入を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、リゾートトラストグループとのシナジーを最大限に生かし、早期の完売を目指してまいります。

そのためにもゴルフ場の社員一同、グループ方針である「信頼と挑戦」の実行を肝に命じ、運営コンセプトを共有し、インターネットやエントリー会社からの予約を遮断し、ホスピタリティあふれる高級感のある、名実ともに優れた会員制ゴルフ場としての運営を目指します。

また、会員募集による会員数の増加や、平日のコンペ獲得の為の法人営業を強化し、収益基盤の確立に努め、安定した運営体制を構築していくとともに、会員の皆様をはじめご来場いただく全てのお客様に満足していただくべく、最高のコースコンディションと最上のホスピタリティを提供できるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかしながら、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績並びに、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予期できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成23年10月1日付にて、リゾートトラスト株式会社とレストラン、コース売店の運営に関する契約を締結いたしました。これに基づき、レストラン、レストラン売店、コース売店の売上、及び費用はリゾートトラスト株式会社に計上され、売上代金に対する一定の料率を運営手数料として受取ることになりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項に関しましては、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は2,447,581千円となり、前事業年度末と比較し1,051,831千円の増加となっております。これは主に、現金および預金が402,834千円、未収入金が340,587千円、施設改修工事等による固定資産が310,307千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は1,983,864千円となり、前事業年度末と比較し590,772千円の増加となっております。これは主に、新規株式会社会員募集に伴う会員権代金等の預り金が114,498千円、施設改修工事に伴う未払金が427,615千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は463,717千円となり、前事業年度末と比較し461,059千円の増加となっております。これは、当期純利益70,309千円、新規株式会社会員募集による新株式申込証拠金390,750千円の増加があったことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度から決算期を9月から3月に変更したため、6ヶ月間の事業年度となったことに加えて、施設改修工事の為に1月10日から3月31日までの期間クローズしたことにより、売上高合計は453,744千円(前事業年度比28.3%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、367,117千円と前事業年度比259,078千円(41.4%)の減少となりました。以上の結果、当事業年度(6ヶ月)の営業利益は81,419千円(前事業年度、営業損失45,086千円)と前事業年度比126,506千円の増益となり、経常利益は70,636千円(前事業年度、経常損失49,614千円)と前事業年度比120,250千円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、来場者数の増減によりゴルフ場売上が大きく影響を受けます。このため、より多くの来場者確保に向けて、最良のコースコンディション維持とホスピタリティ溢れる接客に努め、最上のクオリティの確立を目指し尽力して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、432,793千円となり前事業年度末に対して402,833千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,877千円の減少となりました。これは税引前当期純利益が70,636千円、預り金の増加が114,497千円、未払金の増加が101,792千円あったものの、未収入金の増加が340,586千円あったこと等によるものであります。

投資活動における資金の減少は38千円(前事業年度は13,914千円の減少)となりました。これは長期前払費用の増加によるものであります。

財務活動における資金の増加は460,750千円(前事業年度は5,708千円の減少)となりました。これは新規借入による増加が70,000千円、新株式申込証拠金の払込による増加が390,750千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資は下記のとおりです。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 1 建物改修工事 116,573千円
- 2 修景池防水工事外 138,824千円
- 3 コース管理機械 23,185千円
- 4 コース管理用車輛 5,807千円
- 5 厨房設備機器外 24,905千円

2 【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	490,889	39,574	8,518	50,389	494,347 (1,261,304)	503,945	1,587,663	47 (35)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均であります。
5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	自動車	187	2,986

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

平成24年4月30日現在

事業所名	名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手予定	完了予定
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	コース	乗用カート 入替	68,250千円	増資資金	平成24年	未定
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	クラブハウス	設備改修工 事第2期	33,023千円	同上	平成25年以降	未定
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	クラブハウス	建物修繕工 事第2期	19,423千円	同上	平成25年以降	未定

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000	非上場・非登録	(注) 1、2
優先株式	158,522	非上場・非登録	(注) 1、3、4
計	168,522		

(注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

3 優先株式の内容は以下の通りであります。

当社は、会社法第108条第1項各号に掲げる事項及び会社法第107条第1項各号に掲げる事項について、下記の通り定款に定めております。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めを行い、優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しないこととしております。

当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払はおこなわない。

当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき10,000円を限度として分配を行なう。

優先株式を有する株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。

優先株式を有する株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。

優先株式については、会社法第199条第4項および同法第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。

当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

4 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資本調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月28日 (注)1	69,872	74,672	349,360	373,360	349,360	349,360
平成23年9月30日 (注)2	5,200	79,872	13,000	386,360	13,000	362,360
平成24年3月30日 (注)3		79,872	286,360	100,000		362,360
平成24年6月21日 (注)4	88,650	168,522	443,250	543,250	443,250	805,610

(注)1 優先株式、第三者割当(有償) 発行価格 1株10千円 総額698,720千円 資本組入額349,360千円

2 普通株式、第三者割当(有償) 発行価格 1株5千円 総額26,000千円 資本組入額13,000千円

3 平成24年2月1日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成24年3月30日に資本金386,360千円を286,360千円減少させ100,000千円とし、減少額286,360千円は資本剰余金のその他資本剰余金に計上いたしました。

4 平成24年6月21日に有償増資による増資効力発生。

優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額886,500千円、資本組入額443,250千円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				10,000				10,000	
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0	

優先株式

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	4	410	1		4	421	
所有株式数 (株)		816	624	67,664	384		384	69,872	
所有株式数 の割合(%)		1.1	0.9	96.8	0.5		0.5	100.0	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-30-22	10,000 (-)	12.5 (-)
レンゴー株式会社	大阪市福島区大開4-1-186	576 (576)	0.7 (0.7)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	576 (576)	0.7 (0.7)
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4	480 (480)	0.6 (0.6)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	432 (432)	0.5 (0.5)
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1-2-4	384 (384)	0.4 (0.4)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	384 (384)	0.4 (0.4)
大建工業株式会社	富山県南砺市井浪1-1	384 (384)	0.4 (0.4)
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3-9-1	384 (384)	0.4 (0.4)
阿龍山瑞専寺	京都府南丹市園部町大河内小米阪1-17	384 (384)	0.4 (0.4)
YAMADA.GROUP(USA)LTD, 常任代理人氏名(住所) 山田英男 (芦屋市) 藤原流情 (大阪市) 新井健吉 (大阪市) 田中亮 (大阪市)	557 HUNAKAI STREET HONOLULU,Hawai i 96816 UNITED STATES	384 (384)	0.4 (0.4)
合計		14,368 (4,368)	17.9 (5.4)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。

所有議決権数別

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権 に対する所有議 決数の割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-30-22	10,000	100.00
合計		10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 69,872		優先株式の内容は「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	
発行済株式総数	79,872		
総株主の議決権		10,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めるとともに、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施していません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩田 政浩	昭和15年 1月16日	平成 8年 4月 リゾートトラスト㈱入社 平成 8年 6月 リゾートトラスト㈱専務取締役就任 平成11年 4月 多治見クラシック㈱代表取締役就任(現任) ジャパンクラシック㈱代表取締役就任(現任) 平成11年 6月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成13年 7月 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成16年 2月 ㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部代表取締役就任(現任) 平成16年 4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 岡崎クラシック㈱代表取締役就任(現任) 平成18年 7月 ㈱メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成19年10月 ㈱バインズゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成23年 9月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 1	
常務取締役		林戸 里巳	昭和23年 1月 7日	昭和56年 3月 リゾートトラスト㈱入社 平成 2年 6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成15年10月 リゾートトラスト㈱常務取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任 平成21年 6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱常務取締役就任(現任) 平成23年 9月 当社取締役就任 平成23年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役		高浪 宣昭	昭和26年 3月 7日	昭和51年 8月 リゾートトラスト㈱入社 昭和58年 6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成 2年 4月 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 平成 8年 4月 リゾートトラスト㈱専務取締役就任(現任) 平成11年12月 リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾートトラストゴルフ事業㈱)取締役就任(現任) 平成23年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役		松田 充啓	昭和29年 5月29日	昭和54年10月 リゾートトラスト㈱入社 平成 1年 4月 リゾートトラスト㈱エクシブ軽井沢総支配人兼任 平成19年 4月 オフィシア㈱取締役副社長就任 平成21年 6月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部統轄部長就任(現任) 平成23年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	支配人	福田 幾吉	昭和23年 5 月13日	平成19年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年 9 月 平成23年10月	リゾートトラスト㈱入社 グランディ軽井沢ゴルフクラブ支配人就任 ザ・カントリークラブ支配人就任 当社取締役就任 当社取締役兼支配人就任(現任)	(注) 1	
監査役		射場 剣	昭和34年 4 月18日	昭和56年 5 月 平成21年 6 月 平成23年 9 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱出向(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	
計							

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の射場剣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

1 会社機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、定期的で開催される取締役支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましては、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

当該事業年度における取締役報酬及び、監査役報酬はありません。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。又、監査役に対して月次財務資料、中間決算及び年度決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制の確保をいたしております。

6 社外監査役の関係

監査役射場剣氏は当社親会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)経理担当主査であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡野 英生
久野 誠一

- ・業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 1名

8 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

11 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	1,000		2,150	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務内容の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 決算期変更について

平成23年9月30日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当事業年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヶ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,959	432,793
未収入金	16,551	357,138
商品	1,555	1,821
原材料及び貯蔵品	8,075	13,674
前払費用	1,681	3,112
その他	701	7,026
貸倒引当金	90	-
流動資産合計	58,435	815,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,469,764	4,586,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,300,755	4,307,613
建物（純額）	169,008	278,935
構築物	2,720,835	2,865,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,645,444	2,653,821
構築物（純額）	75,390	211,953
機械及び装置	106,606	132,872
減価償却累計額及び減損損失累計額	88,059	93,297
機械及び装置（純額）	18,547	39,574
車両運搬具	18,325	24,132
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,083	15,613
車両運搬具（純額）	4,241	8,518
工具、器具及び備品	497,609	521,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	471,577	471,237
工具、器具及び備品（純額）	26,032	50,389
土地	494,347	494,347
コース勘定	503,145	503,945
有形固定資産合計	1,290,712	1,587,663
投資その他の資産		
長期前払費用	76	66
保険積立金	33,753	31,512
その他	12,772	12,772
投資その他の資産合計	46,603	44,351
固定資産合計	1,337,315	1,632,015
資産合計	1,395,750	2,447,581

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,326	834
未払金	17,451	445,066
未払費用	13,014	18,210
未払法人税等	3,941	326
預り金	4,567	119,065
前受収益	23,215	724
流動負債合計	65,517	584,227
固定負債		
関係会社長期借入金	1,300,000	1,370,000
退職給付引当金	27,575	29,636
固定負債合計	1,327,575	1,399,636
負債合計	1,393,092	1,983,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,360	100,000
新株式申込証拠金	-	390,750
資本剰余金		
資本準備金	362,360	362,360
その他資本剰余金	-	286,360
資本剰余金合計	362,360	648,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	746,061	675,752
利益剰余金合計	746,061	675,752
株主資本合計	2,658	463,717
純資産合計	2,658	463,717
負債純資産合計	1,395,750	2,447,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	632,622	453,744
売上原価		
商品期首たな卸高	3,481	2,966
当期商品仕入高	50,998	4,062
合計	54,480	7,029
商品期末たな卸高	2,966	1,821
売上原価合計	51,513	5,208
売上総利益	581,108	448,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,625	-
給料及び手当	251,169	100,951
賞与及び手当	-	4,567
退職給付費用	6,020	2,061
法定福利費	36,424	16,319
福利厚生費	3,291	1,210
通信交通費	21,651	7,650
租税公課	36,834	15,849
事務用品費	4,371	10,514
消耗品費	45,645	25,131
修繕費	14,098	97,257
水道光熱費	37,128	14,203
業務委託費	44,095	31,045
減価償却費	29,388	13,356
その他	80,448	26,999
販売費及び一般管理費合計	626,195	367,117
営業利益又は営業損失（ ）	45,086	81,419
営業外収益		
受取利息	421	0
貸倒引当金戻入額	-	90
受取保険金	542	-
受取賃貸料	120	-
ゴルフ場利用税報奨金	457	-
受取負担金	1,601	-
物品売却益	-	1,995
その他	899	197
営業外収益合計	4,042	2,283
営業外費用		
支払利息	8,519	13,055
雑損失	50	10
営業外費用合計	8,569	13,066
経常利益又は経常損失（ ）	49,614	70,636

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	-
債務免除益	12,387,270	-
特別利益合計	12,387,380	-
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	960	-
電話加入権評価損	1,011	-
特別損失合計	1,971	-
税引前当期純利益	12,335,795	70,636
法人税、住民税及び事業税	543	326
当期純利益	12,335,252	70,309

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,000	386,360
当期変動額		
新株の発行	362,360	-
資本金から剰余金への振替	-	286,360
当期変動額合計	362,360	286,360
当期末残高	386,360	100,000
新株式申込証拠金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株式申込証拠金	-	390,750
当期変動額合計	-	390,750
当期末残高	-	390,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	362,360
当期変動額		
新株の発行	362,360	-
当期変動額合計	362,360	-
当期末残高	362,360	362,360
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	286,360
当期変動額合計	-	286,360
当期末残高	-	286,360
資本剰余金合計		
当期首残高	-	362,360
当期変動額		
新株の発行	362,360	-
資本金から剰余金への振替	-	286,360
当期変動額合計	362,360	286,360
当期末残高	362,360	648,720

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,081,313	746,061
当期変動額		
当期純利益	12,335,252	70,309
当期変動額合計	12,335,252	70,309
当期末残高	746,061	675,752
利益剰余金合計		
当期首残高	13,081,313	746,061
当期変動額		
当期純利益	12,335,252	70,309
当期変動額合計	12,335,252	70,309
当期末残高	746,061	675,752
株主資本合計		
当期首残高	13,057,313	2,658
当期変動額		
新株の発行	724,720	-
新株式申込証拠金	-	390,750
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	12,335,252	70,309
当期変動額合計	13,059,972	461,059
当期末残高	2,658	463,717
純資産合計		
当期首残高	13,057,313	2,658
当期変動額		
新株の発行	724,720	-
新株式申込証拠金	-	390,750
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	12,335,252	70,309
当期変動額合計	13,059,972	461,059
当期末残高	2,658	463,717

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,335,795	70,636
減価償却費	29,753	13,356
債務免除益	12,387,270	-
受取利息	421	0
支払利息	8,519	13,055
その他の特別損益(は益)	1,971	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,625	2,491
たな卸資産の増減額(は増加)	3,174	5,865
未収入金の増減額(は増加)	4,236	340,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,018	2,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	90
前受収益の増減額(は減少)	9,586	22,491
預り金の増減額(は減少)	229	114,497
未払金の増減額(は減少)	25,661	101,792
未払消費税等の増減額(は減少)	4,766	-
保険積立金の増減額(は増加)	720	2,241
その他	5,564	15,298
小計	1,018	38,586
利息の受取額	421	0
利息の支払額	7,765	15,349
法人税等の支払額	204	3,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529	57,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,982	-
長期前払費用の増減額(は増加)	-	38
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,068	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,914	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	70,000
長期借入金の返済による支出	1,248,000	-
リース債務の返済による支出	3,418	-
株式の発行による収入	26,000	-
会員預り金の返還による支出	80,290	-
新株式申込証拠金の払込による収入	-	390,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,708	460,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,153	402,833
現金及び現金同等物の期首残高	56,113	29,959
現金及び現金同等物の期末残高	29,959	432,793

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 42年～50年

機械及び装置 6年～17年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権者の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しています。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ価値の変動についてリスクの少ない取引から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、売上高を「営業収入」として、また売上原価と販売費及び一般管理費とを一括して「営業費用」としてそれぞれ表示しておりましたが、前事業年度末からリゾートトラスト株式会社の子会社となったことに伴い、同グループ内での同一事業を営む連結子会社との表示を統一するため、当事業年度より、「営業収入」を「売上高」として、また、「営業費用」を「売上原価」と「販売費及び一般管理費」とに区分した上で適当と認められる費用に分類し、当該費用を示す名称を付した科目を以って掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書は、以下の表示から組替えております。

区分	金額（千円）
入場料収入	547,865
年会費収入	67,660
名義書換手数料	14,730
その他の営業収入	2,366
商品売上原価	51,513
その他	130,260

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業キャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、前事業年度末からリゾートトラスト株式会社の子会社となったことに伴い、同グループ内での同一事業を営む連結子会社との表示を統一するため、当事業年度より、間接法による表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、以下の直接法による表示から組替えております。

区分	金額（千円）
営業収入	627,272
原材料又は商品の仕入れによる支出	52,623
人件費の支出	324,975
その他の営業支出	248,655
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	7,765
法人税等の支払額	204

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 債務免除益

(前事業年度)

会員預り金の返還義務の免除及び一般債務弁済の免除によるものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	5,200		10,000
優先株式(株)		69,872		69,872
合計	4,800	75,072		79,872

(変動事由の概要)

普通株式及び優先株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000			10,000
優先株式(株)	69,872			69,872
合計	79,872			79,872

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	29,959千円	432,793千円
預入期間3ヶ月超の定期預金		
現金及び現金同等物	29,959千円	432,793千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,886千円	千円
減価償却費相当額	2,886千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入によりおこなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,959	29,959	
(2) 未収入金	16,551	16,551	
資産計	46,511	46,511	
(1) 買掛金	3,326	3,326	
(2) 未払金	17,451	17,451	
(3) 関係会社長期借入金	1,300,000	1,300,000	
負債計	1,320,778	1,320,778	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	33,753

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,959			
未収入金	16,551			
合計	46,510			

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入によりおこなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,793	432,793	
(2) 未収入金	357,138	357,138	
資産計	789,931	789,931	
(1) 買掛金	834	834	
(2) 未払金	445,066	445,066	
(3) 関係会社長期借入金	1,370,000	1,370,000	
負債計	1,815,901	1,815,901	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利となっており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	31,512

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	432,793			
未収入金	357,138			
合計	789,931			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	27,575千円
(2) 退職給付引当金	27,575千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	3,094千円
(2) 退職給付費用	6,020千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	29,636千円
(2) 退職給付引当金	29,636千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	2,061千円
(2) 退職給付費用	2,061千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	66,975千円	118,514千円
退職給付引当金	11,223千円	10,983千円
繰越欠損金	208,997千円	175,132千円
その他	2,069千円	2,035千円
繰延税金資産小計	289,265千円	306,665千円
評価性引当額	289,265千円	306,665千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	39.3%
(調整)		
評価性引当金額の増減	40.7%	39.3%
住民税均等割等	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	0.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.3%、平成27年4月1日以降のものについては37.0%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分損益等)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋 市中央区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の借入	1,300,000	長期借入金	1,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
- 2 資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なおリゾートトラストゴルフ事業(株)に対する借入条件は18億円を限度額とし、返済期限の定めは設定をしておりません。
金利は毎月月末に1ヶ月分を前払いするものとし、元金返済は申し出により決定します。
- 3 借入金債務による担保提供はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び 主要 株主	松本豊行 (注) 1			当社前 代表取締役	() 直接40.42 (注) 2	前役員	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注) 2	1,248,000		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注) 3	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	74,300	ゴルフ場の 運営		役員兼任	重畳的債務 保証 (注) 4 リース債務 等に対する 債務保証 (注) 5 資金の回収 (注) 6 利息の受取 (注) 6	228,000 5,905 114,000 420		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 松本豊行は、平成23年9月30日付で当社代表取締役を退任しております。

- 2 当社は銀行借入に対し、前代表取締役松本豊行より債務保証を受けておりました。なお、保証料等の支払は行っておりません。銀行借入は平成23年9月30日付で終了しました。また、議決権等の所有割合数値は、関連当事者でなくなる直前の数値を記載しております。
- 3 当社前代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しておりました。
- 4 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をおこなっておりましたが、平成23年1月14日付で、債務弁済により終了しました。
- 5 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保証を受けておりましたが、平成23年9月22日リース物件を買取にて終了しました。なお、保証料等の支払は行っておりません。
- 6 資金の貸付について、貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、平成23年1月14日付で重畳的債務保証との相殺により終了しました。
- 7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業株	愛知県名古屋 市中央区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の借入	70,000	長期借入金	1,370,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業株が議決権の100%を保有しています。
2 資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なおリゾートトラストゴルフ事業株に
対する借入条件は18億円を限度額とし、返済期限の定めは設定をしておりません。
金利は毎月月末に1ヶ月分を前払いするものとし、元金返済は申し出により決定します。
3 借入金債務による担保提供はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 69,606円18銭	1株当たり純資産額 62,575円21銭
1株当たり当期純利益金額 2,562,239円36銭	1株当たり当期純利益金額 7,030円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	2,562,239円36銭	7,030円97銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,335,252	70,309
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,335,252	70,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,814.25	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>1 増資の実行 平成24年6月21日増資効力発生に伴い、次のとおり増資を実施致しました。</p> <p>増資効力発生日 平成24年6月21日 新発行株式の種類及び数 優先株式 88,650株 発行価額 1株につき 10,000円 発行価額の総額 886,500,000円 資本組入額 1株につき 5,000円 増加する資本金の額 443,250,000円 増加する資本準備金の額 443,250,000円</p> <p>申込期間 平成24年3月1日から平成24年6月20日まで 払込期日 平成24年6月21日 発行決議 平成24年2月1日(臨時株主総会) 資金の用途 借入金の返済資金および設備資金に充当予定</p> <p>2 新株発行の決議 平成24年6月22日開催の取締役会及び平成24年6月22日開催の株主総会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議致しました。</p> <p>発行に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数、発行価額、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行総額</p> <p>発行株式の種類及び数 優先株式 105,000株 発行価額 1株につき 10,000円 資本組入額 1株につき 5,000円 発行価額の総額 1,050,000,000円</p> <p>(2) 発行スケジュール 申込期間 平成24年7月15日から平成24年12月5日まで 払込期日 平成24年12月6日 効力発生日 平成24年12月6日</p> <p>(3) 資金の用途 借入金の返済資金に充当予定</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,469,764	116,785	-	4,586,549	4,307,613	6,857	278,935
構築物	2,720,835	144,939	-	2,865,775	2,653,821	2,261	211,953
機械及び装置	106,606	26,265	-	132,872	93,297	2,158	39,574
車両運搬具	18,325	5,807	-	24,132	15,613	1,530	8,518
工具、器具及び備品	497,609	24,016	-	521,626	471,237	548	50,389
土地	494,347	-	-	494,347	-	-	494,347
コース勘定	503,145	800	-	503,945	-	-	503,945
有形固定資産計	8,810,634	318,614	-	9,129,248	7,541,584	13,356	1,587,663
無形固定資産							
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	76	38	48	66	-	-	66

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	116,785千円	建物改修工事
構築物	138,824千円	修景池防水工事外
機械及び装置	23,185千円	管理機械外
工具、器具及び備品	24,905千円	厨房機器設備外

(注) 2 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,300,000	1,370,000	1.9	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,300,000	1,370,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90			90	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,375
普通預金	430,417
合計	432,793

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	238,838
ジャストファイナンス(株)	118,300
合計	357,138

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{183}$
16,551	529,386	188,799	357,138	34.5	64.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	1,821
合計	1,821

ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
管理資材他	4,619
外部貯蔵品(メンバータグ)	9,055
合計	13,674

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	764
その他3件	69
合計	834

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	164,050
アイオンサプライ(株)	101,221
グリーンアシスト(株)	53,497
高島屋スペースデザインクリエイツ(株)	48,768
リゾートトラスト(株)	22,839
その他33件	54,688
合計	445,066

ハ 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	1,370,000
合計	1,370,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式は株券を発行していません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。 また、新規に発行する優先株式の1口あたりの株券は150株券、75株券です。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 株式会社関西ゴルフ倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2. 平成23年9月30日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これにより、第10期の事業年度につきましては、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヶ月間となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書（当社の親会社及び主要株主及び代表取締役の異動）

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号及び第9号の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月16日 近畿財務局長に提出

臨時報告書（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生、取締役会決議日 平成23年11月14日）

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月16日 近畿財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年12月27日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類（優先株式の発行）

平成24年2月14日 近畿財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日 近畿財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第10期（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日 近畿財務局長に提出

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社関西ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。